

# グリーンローンフレームワーク

2021年9月22日

新日本理化株式会社

大阪府大阪府中央区備後町2-1-8

## 目次

1. はじめに.....	3
1-1. 借入人概要.....	3
1-2. CSR・ESGへの取り組み.....	4
1-3. グリーンローン借入の位置付け.....	7
2. 調達資金の使途.....	7
2-1. 資金充当予定のグリーンプロジェクト.....	7
2-2. 環境改善効果.....	8
2-3. ネガティブインパクト.....	8
2-4. 資金充当の予定.....	8
3. プロジェクトの評価および選定のプロセス.....	8
3-1. 環境面での目標.....	8
3-2. プロジェクトの評価・選定のプロセス.....	9
4-1. 調達資金の管理方法.....	9
4-2. 未充当資金の運用方法.....	9
4-3. 文書管理の方法.....	9
5. レポーティング方針.....	9
5-1. レポート方法.....	9
5-2. 開示内容.....	10
5-3. レポーティング体制.....	10
6. 外部レビュー方針.....	10

## 1. はじめに

### 1-1. 借入人概要

新日本理化株式会社(以下「当社」)は「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」という経営理念のもと、現在102年目を迎える化学メーカーです。当社の事業は、天然油脂を原料とするアルコールや界面活性剤といったオレオケミカル事業と、石油由来の基礎化学品を原料とする可塑剤・合成樹脂原料・機能性化学品がございます。オレオケミカルは、主にトイレタリーや化粧品分野で使用されております。可塑剤は主に壁紙や床材など住宅設備に、合成樹脂原料は、自動車や電子製品など幅広く使用されております。また、機能性化学品は、医療器具あるいは情報電子分野で使用されております。

また、当社は2030年に向けた経営ビジョン「Be the best SPICE! ～心躍る極上のスパイスになる～」およびそのビジョンの達成に向けての中期経営計画(2021年度～2025年度)を策定しております。この5カ年計画では、環境・社会・人(命)に関わる課題にチャレンジするというコンセプトのもと、京都R&Dセンターを拠点としたオープンイノベーションの加速、事業を通じた社会課題の解決や天然素材・クリーンエネルギーを活用する事業の拡大などを通して価値創造企業を目指してまいります。

#### ▶Vision 2030



当社が創るのは、社会の様々なシーンを支える、キラリと光る唯一無二の特性をもった素材です。それらの素材は、当社が多様な価値観を活かす精鋭の集まりであってこそ生み出されるものだと考えています。当社の一人ひとりがスパイスのようにお互いを引き立てあい、そして人々の心を躍らせるようなスパイスを提供する企業であることを目指します。

#### ▶中期経営計画(2021年度～2025年度)

Vision2030達成に向けて、5ヶ年の中期経営計画(2021年度～2025年度)を策定いたしました。本計画は、Vision2030達成に向けた第1フェーズであり、2026年度以降の飛躍につなげる極めて重要な期間です。

当社は、「全員参加/スピード/やり切る」をキーワードに以下の基本コンセプトおよび事業戦略に基づく具体的な施策を実行してまいります。

#### 【基本コンセプト】

- 環境・社会・人(命)に関わる課題に果敢にチャレンジし、価値創造企業を目指す。
- 「情報・通信」「モビリティ」「ライフサイエンス」「環境ソリューション」の4領域に経営資源を集中し、成長戦略を実現する。

## 【数値目標(2025年度・連結)】

・売上高:360億円 ・営業利益:22億円 ・ROE:8.0%

## 【事業戦略】

### 稼ぐ力の再構築

- ・既存事業のスクラップ&ビルドによる事業ポートフォリオの最適化
- ・高付加価値製品へのシフト
- ・徹底したコストダウンの追求
- ・海外売上高比率の向上

### 技術革新による競争優位の獲得

- ・京都R&Dセンターを拠点としたオープンイノベーションの加速
- ・デジタルトランスフォーメーション推進による生産性向上および新市場の創出

### CSRの推進

- ・CSR推進体制強化による、事業を通じた社会課題の解決
- ・天然素材、クリーンエネルギーを活用する事業の拡大

### 組織再編と人材育成の強化

- ・組織のスリム化および事業領域別プロジェクトチーム活用による意思決定の迅速化
- ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進と誰もがやりがいを持って働ける組織の実現
- ・チャレンジを促す仕組みづくりと積極的な支援

## 1-2. CSR・ESGへの取り組み

当社は、事業を通して社会価値を創造することが経営理念の実現そのものであると考え、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長を目指し、CSR方針として以下の5つを掲げています。

1.社会課題の解決	社会課題の解決に事業を通して貢献することで企業の持続的な成長を目指します。
2.環境への責任	事業活動の環境影響に責任を持ち、地球環境と調和した事業活動を行います。
3.安全への責任	安全を事業運営上の最優先に位置付け、職場と地域社会に安全・安心を提供します。
4.人権の尊重	基本的人権を尊重し、あらゆる差別、不当労働やハラスメントなどの非人道的な行いを排除します。

5.企業統治の責任	健全かつ透明度の高い経営に努め、全てのステークホルダーの理解と信頼を深めます。
6.従業員への責任	従業員の自己実現を支援し、安全で働きがいのある職場を創ります。

当社グループはCSR方針のもと持続可能な社会の実現と当グループの持続的な成長を目指すための全社横断的活動の推進組織として、各本部長および関係会社社長等で構成される「CSR委員会」を設置しています。委員会の主な業務は、(1)CSR方針およびCSR年度目標の策定、(2)ESG活動の推進、(3)CSRIに関する教育、啓蒙活動、です。

CSR委員会では、ESG活動を推進するにあたりESG事務局を設置し、各部署と連携を取って活動しております。

とりわけ、当社は全てのステークホルダーの環境・安全・健康の向上を図るため、「環境理念」「環境方針」を掲げ、環境マネジメントシステムを構築し、継続的な改善に取り組んでいます。さらに、2004年に認証を取得したISO14001マネジメントシステムを環境保全のツールとして環境負荷低減に取り組んでいます。

#### <環境理念>

新日本理化株式会社は、地球環境の保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、化学品製造販売を業務とする立場から、積極的に環境負荷の低減を目指します。

#### <環境方針>

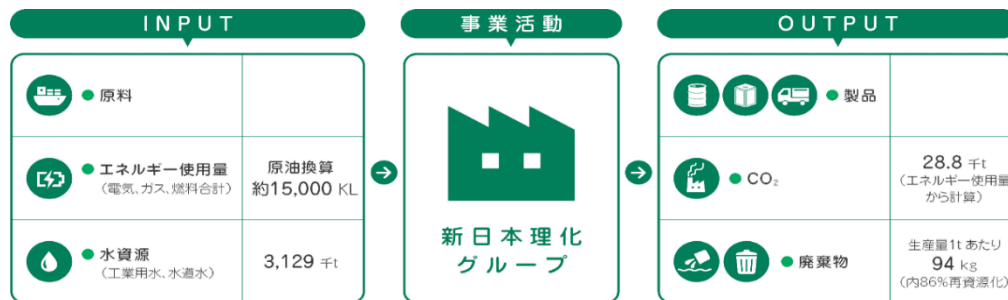
新日本理化株式会社は、化学品の製造および研究開発に関わる事業活動と、これら製品の環境影響を低減するための環境管理を実践すると共に、資源枯渇防止に配慮して再生可能な原料の調達に努め、環境負荷との調和を考えた活動を推進いたします。

1.法遵守と汚染予防	環境に関わる法規制その他の要求事項を遵守して環境汚染の予防に努め、社会や地域の環境保全に取り組みます。
2.環境負荷低減活動	事業展開に伴う環境汚染を把握し、且つ継続的な改善にて環境管理を行い、汚染の予防に取り組みます。 ① 環境配慮型商品の購入、および製品の設計・開発・製造・販売活動を展開します。 ② 有害化学物質の把握・管理を強化して、排出物の削減活動を行います。 ③ 環境負荷に配慮した研究開発、および排出物の管理に努めます。

3.教育および周知活動	この環境方針を達成するために環境目的・目標を設定し、自主的に環境汚染防止活動が実践できるよう、環境教育を通じ全従業員に周知いたします。本環境方針は、社外にも開示します。
-------------	--

<事業活動による環境負荷>

マテリアルフロー 全社(4工場)合計 (2020年度実績)



<環境負荷低減への取り組み>

当社は限りある資源を有効に利用するため、全社で省エネの推進、廃棄物の低減を進めています。

・ 省エネルギーの推進

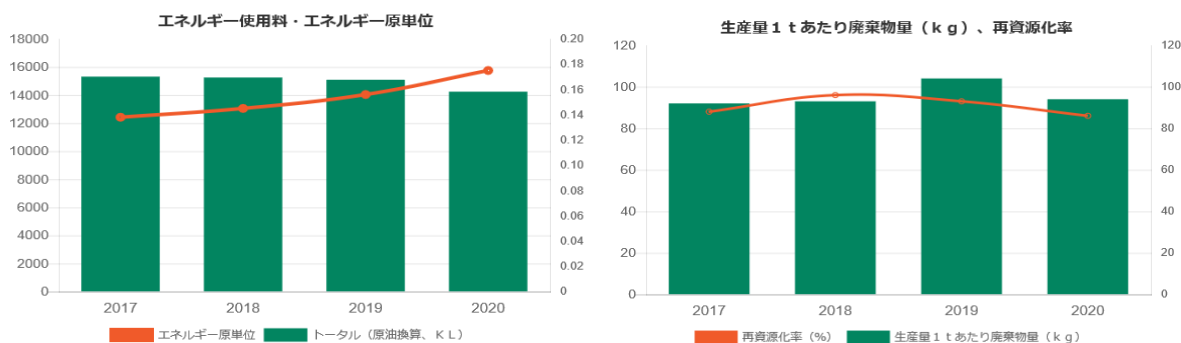
各工場では、プロセスの管理値最適化、省エネルギー機器の積極的導入をはじめとし、蒸気廃熱の回収再利用、蒸気配管の効率化などを実施し、燃料・電気使用量の削減を推進しています。

今後も、経済産業省資源エネルギー庁が掲げる「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の毎年1%削減の目標に向かって、生産量あたりのエネルギー原単位の削減とCO<sub>2</sub>排出量削減を目指した活動を推進します。

・ 廃棄物の低減

当社は環境負荷並びに処理コストの削減の観点から、当社は継続して廃棄物の低減に努めていきます。生産量あたりの廃棄物量を直接減らすことは困難ですが、発生した廃棄物のリサイクルを推進することで再資源化率※を高める取り組みを行っています(2020年度実績86%)。

※再資源化率:発生する廃棄物のうち自社または外部委託先で処理されリサイクルに用いられる割合



### 1-3. グリーンローン借入の位置付け

本ローンによる調達資金を充当するプロジェクトは、当社が、「けいはんな学研都市(京都府相楽郡精華町)」に竣工した「京都 R&D センター」の建設資金であります。

2019年に創業100周年を迎えた当社は、次の100年に向けた研究開発力・技術力の強化と、オープンイノベーション推進による新たな価値の創造を目的として、本センターを建設いたしました。

当センターでは、効率的なエネルギー消費を実現しながら、CSRで掲げる「社会課題の解決」および「環境への責任」として、また、中期経営計画の事業戦略の達成に向け、バイオマスなどの天然素材・クリーンエネルギーを活用する事業の拡大、より生産効率の高い製造プロセスの開発など、事業を通じた環境負荷の低減に取り組んでまいります。これらの取り組みは、SDGsの「7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに」および「9.産業と技術革新の基礎をつくろう」の達成に資する取組であると位置づけております。

## 2. 調達資金の使途

### 2-1. 資金充当予定のグリーンプロジェクト

本センターの特色としては、多様なパートナーと技術交流・共同研究を行うための共同実験室を設置している点が挙げられます。また、製品化に向けた実証実験や樹脂の成形試作を行うパイロットエリアを備えることにより、ラボでの開発から量産体制へスムーズに移行できる体制を構築しています。オフィスエリアにはフリーアドレス方式を採用しています。また、人が行き交うエリア中央に、休憩や簡単な打合せなどに利用できる「マグネットエリア」を設けることにより、研究員のコミュニケーションを促進し、新たな発想を生む環境を整えています。

環境面では、屋上に太陽光発電パネルを設置したほか、高断熱素材の使用や、空調後の空気の排気量を抑える「低風量ドラフトチャンバー」の導入などにより、建物全体のエネルギー消費量を抑制しています。

本借入による調達資金は、以下のプロジェクトに充当される予定です。

建物名	京都R&Dセンター
所在地	京都府相良郡精華町光台一丁目5番4
竣工	2021年5月
建築面積	2415㎡
延べ床面積	4116㎡
総事業費	約30億円(土地8.6億円、建物18.2億円、機器2.5億円)
環境認証の取得等	CASBEE自己評価B+相当クラス

### 2-3. ネガティブインパクト

プロジェクトがもたらすと想定される環境リスクおよび主な環境保全措置は、以下の通りです。

想定される環境リスク	主な環境保全措置および評価
生態系への影響	本センターでは、建設に際し、敷地周囲に条例で定められている以上の緑地面積を有し、植栽も行うなどの措置が取られており、生態系への影響は小さいと認識しています。
光害、景観への悪影響	建物からの反射光(グレア)を押さえるため、建屋外部にルーバーを設置しております。

### 2-4. 資金充当の予定

本センターは2021年5月に竣工済みであり、建設に係る費用に関しては、借入にて賄われております。本ローンの調達資金は上記借入資金のリファイナンスに充当される予定です。

グリーンローンの期間は2021年9月末から2031年9月末の10年間で予定しています。

## 3. プロジェクトの評価および選定のプロセス

### 3-1. 環境面での目標

本借入の調達資金を充当するプロジェクトにより達成される「環境面での目標」(グリーンローンを通じて実現しようとする環境上のメリット)と関連する環境改善効果は、以下の通りとなります。

環境面での目標	環境改善効果
気候変動の防止	CO2排出量の削減



### 3-2. プロジェクトの評価・選定のプロセス

本プロジェクトの選定にあたって考慮・評価された基準は、第一に、当社が気候変動緩和のためのCO2排出量削減に貢献するための方法が確保できる点が評価・選定プロセスの条件となります。第二に、環境面の負荷について、2-3「ネガティブインパクト」で記載した通り、本プロジェクトは建設段階や運営段階における環境負荷が小さい点も評価・選定プロセスの条件になります。

プロジェクトの選定にあたってはこれら基準に加え、当社が前述のCSR方針に掲げる「環境への責任」に記載された地球環境と調和した事業活動による環境改善効果をもたらされる蓋然性を考慮し、経営企画部による協議および取締役会の決裁により、プロジェクト実施の最終決定がなされました。

## 4. 調達資金の管理方針

### 4-1. 調達資金の管理方法

本借入による調達資金の充当管理は経理部が行います。本借入による調達資金総額、プロジェクトへの充当済資金、未充当資金は、電子ファイルにて管理します。

当プロジェクトの建設費用の9割超はすでに借入にて賄われており、調達資金は借入実行後、速やかにプロジェクトへ充当されます。

### 4-2. 未充当資金の運用方法

未充当金額については、発生する予定はありませんが、仮に発生した場合には、現金または現金同等物、短期金融資産等で運用します。

### 4-3. 文書管理の方法

調達資金に関連する証憑となる文書等については、当社規定に基づき適切に管理します。

## 5. レポーティング方針

### 5-1. レポート方法

当社は、本借入による調達資金のプロジェクトに対する充当状況や環境改善効果等についての最新の情報を、以下のスケジュールでウェブサイトにて一般に開示します。また、本借入による全ての調達資金がプロジェクトに充当された後においても、大きな状況の変化が生じた場合は、適宜開示します。

- ① 資金充当完了時レポート: 本借入資金が充当完了次第、資金充当完了のレポーティングを実施します。
- ② 年度レポート: 本借入の償還までの間、1年に1度実施します。

## 5-2. 開示内容

レポートには以下の内容を含む予定です。環境改善効果の算定に当たっては、本フレームワークで定義した算定方法に則り、適切に実施します。

開示内容
・プロジェクトの概要(進捗状況を含む)
・プロジェクトに充当した資金の額
・グリーンプロジェクトによる環境改善効果(CO2排出削減量・エネルギー消費削減量)

## 5-3. レポート体制

借入時レポートおよび年度レポートは、当社経営企画部が主管として作成することとし、調達資金に関する情報収集・記載事項の確認、環境改善効果に関する情報収集・記載事項の確認を実施します。

## 6. 外部レビュー方針

当社は、本借入時に、本グリーンローンフレームワークがローン・マーケット協会(LMA)「グリーンローン原則2021」および環境省「グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2020年版」に定められた要件と適合性を有しているかという観点から、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センターより、セカンド・オピニオンおよびR&Iグリーンボンドアセスメントを取得しております。

以上